



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社

コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	658	△5.6	138	12.2	202	16.0	144	17.1
26年3月期第3四半期	697	0.9	123	38.8	174	28.1	123	37.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.37	—
26年3月期第3四半期	31.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,988	4,371	8.1
26年3月期	50,155	3,462	6.9

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,371百万円 26年3月期 3,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	△4.2	150	6.6	210	1.4	140	△2.5	35.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,000,000 株	26年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	30,906 株	26年3月期	30,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	3,969,854 株	26年3月期3Q	3,970,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び事業予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)のわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に円安が進行し、輸出企業を中心に業績の改善がみられた一方で、個人消費は消費税増税後の消費マインドに弱さがみられ、景気の回復は緩慢なものとなりました。

株式市況についてみますと、14,791円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢等地政学的リスクに加え、4月に施行となった消費税増税の影響から軟調な展開となりました。その後10月末に発表された日銀の追加緩和の決定により為替相場は円安が進行、原油価格の下落もあいまって株価は上昇し、最終的に17,450円で取引を終了しました。この間、当第3四半期末の2市場信用取引残高は2兆9,648億円と、前事業年度末(3兆1,277億円)に比べ5.2%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は金融商品取引業者向け一般貸付金の増加を主な要因として、期中運用平均残高は51億円と、前年同四半期(47億円)比4億円の増加となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は420億円と、前年同四半期(403億円)比16億円の増加となりました。また現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は70億円と、前年同四半期(51億円)比18億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当第3四半期の営業収益は6億58百万円と有価証券利息配当金の減収を中心として前年同四半期(6億97百万円)比39百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少した一方で、支払手数料、有価証券借入料が増加したため、1億97百万円と前年同四半期(1億94百万円)比2百万円の増加となりました。また、一般管理費は減価償却費の減少を主因として前年同四半期(3億79百万円)比56百万円減少し、3億22百万円となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は1億38百万円と、前年同四半期(1億23百万円)比15百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は2億2百万円と、前年同四半期(1億74百万円)比28百万円の増益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億44百万円と、前年同四半期(1億23百万円)比21百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、借入有価証券代り金及び未収入金の増加を主な要因として539億88百万円と、前事業年度末に比べ38億33百万円の増加となりました。負債は短期借入金、長期借入金の増加を主な要因として496億17百万円と、前事業年度末に比べ29億24百万円の増加となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことにより43億71百万円と、前事業年度末に比べ9億9百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、日銀の追加緩和の効果の発現や輸出企業を中心とした円安効果による企業の業績改善により、景気は再び緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、米国の金融政策の行方や中国を中心とした新興国経済の先行き、地政学的リスク等海外の動向に留意する必要があります。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。平成27年3月期の業績予想につきましては、前回(平成26年4月28日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,013	1,015,257
貸借取引貸付金	934,586	1,435,002
一般貸付金	3,638,129	4,553,667
貸借取引貸付有価証券	6,641	133,833
借入有価証券代り金	5,044,154	7,346,386
未収入金	1,652,325	5,451,797
その他	134,672	136,454
流動資産合計	12,031,523	20,072,400
固定資産		
有形固定資産	49,334	49,106
無形固定資産	28,430	19,646
投資その他の資産		
投資有価証券	37,486,170	33,151,997
その他	559,799	695,580
投資その他の資産合計	38,045,969	33,847,577
固定資産合計	38,123,734	33,916,331
資産合計	50,155,257	53,988,732
負債の部		
流動負債		
コールマネー	8,500,000	9,000,000
短期借入金	35,700,000	36,300,000
未払金	24,063	53,404
未払法人税等	21,494	25,978
貸付有価証券代り金	6,641	133,833
担保金	150,000	270,000
預り金	7,816	8,535
預り有価証券	6,532	133,072
賞与引当金	18,959	8,924
役員賞与引当金	7,200	4,425
その他	62,746	49,761
流動負債合計	44,505,453	45,987,935
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
繰延税金負債	25,193	458,841
退職給付引当金	120,487	128,795
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,187,624	3,629,580
負債合計	46,693,078	49,617,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,327	18,116
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,333,704	1,442,557
利益剰余金合計	3,123,032	3,231,674
自己株式	△6,924	△7,225
株主資本合計	3,316,107	3,424,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,071	946,766
評価・換算差額等合計	146,071	946,766
純資産合計	3,462,179	4,371,216
負債純資産合計	50,155,257	53,988,732

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	90,078	87,538
借入有価証券代り金利息	2,361	1,670
受取手数料	6,829	7,076
有価証券貸付料	859	3,512
有価証券利息配当金	597,521	558,822
営業収益合計	697,651	658,620
営業費用		
支払利息	130,508	127,942
支払手数料	62,951	65,588
有価証券借入料	1,145	3,916
営業費用合計	194,606	197,447
営業総利益	503,045	461,173
一般管理費	379,315	322,321
営業利益	123,730	138,852
営業外収益		
投資有価証券売却益	2,203,294	2,234,755
その他	1,958	1,778
営業外収益合計	2,205,252	2,236,533
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,460,580	348,365
デリバティブ取引運用損	685,888	1,796,358
その他	7,677	27,781
営業外費用合計	2,154,145	2,172,505
経常利益	174,837	202,879
特別損失		
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	174,831	202,874
法人税、住民税及び事業税	42,285	58,445
法人税等調整額	9,284	56
法人税等合計	51,570	58,501
四半期純利益	123,261	144,372

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。